八千代市財政運営の基本的計画

（平成２８年度～３７年度）

平成２８年２月

八千代市

目　次

策定にあたって ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

第１部　基本的な考え方

第１章　策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
第２章　計画の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３

第２部　財政の現状と課題

財政の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

第３部　中長期財政収支見通し

第１章　中長期財政収支見通しの概要・・・・・・・・・・・・・・・ １０
第２章　中長期財政収支見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０

第４部　目指すべき財政目標

第１章　目標値等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １４
第２章　財政目標の達成に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０

第５部　資料編

１　中長期財政収支見通し【歳入・歳出推計基礎資料】・・・・・・・ ２３
２　財政指標の類似団体比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４

策定にあたって

本市の財政状況は，八千代市第４次総合計画のスタート時点である５年前においても，財政力指数は優良な数値でありながらも硬直化している状況（経常収支比率・公債費負担比率・将来負担比率の高止まり，積立金不足，市債残高の増加傾向）がありました。※1

総合計画策定時の想定では，人口増加に伴う税収増と行財政改革の取組み等により，予算規模や市債残高が膨らんでも財政の悪化は食い止められるものとしておりましたが，東日本大震災の発生や西八千代北部特定土地区画整理事業の遅れなどにより，実際の人口は計画人口を下回り続け（平成２７年度末でその開きは１万人以上となる見込み），税収も前期基本計画での見込みを下回る結果となっています。

その結果，財政力指数は依然優良な数値を保っているものの，経常収支比率や公債費負担比率，将来負担比率が高止まりのまま，市債残高が１０％以上増える一方で，積立金は約２０億円と市債残高の５％にも満たない状況であり，財政の硬直化がさらに進んでしまいました。※1

本市では，こうした状況を改善するため，八千代市第４次総合計画の策定と合わせて，八千代市第２次行財政改革大綱及び同前期推進計画を策定し，行財政改革の取組みを行ってまいりました。

しかしながら，人口の伸び悩みによる税収の伸び悩み等により財政が一層硬直化した一方で，公共施設の老朽化の一層の進行と，都市間競争の激化と少子高齢化を背景とした市民ニーズの多様化・高度化※2により，財政改革及び公共施設の耐震化の必要性は，これまで以上に待ったなしの状況となっています。

こうした事態の深刻化を少しでも食い止め，持続可能な自治体の実現を図るため，本市は平成２６年７月，財政リスク回避戦略２０１４キックオフ※3を宣言し，２か年プログラムとして工程表と９つの立て直し策を定め，その方策の１つとして，新たな財政目標を含む財政計画を平成２７年度末までに策定することとしました。

本計画は，同キックオフ宣言後に確定した平成２５年度決算及び平成２６年度決算の数値，平成２６年度決算での関東地方の人口１５万人～２５万人の類似団体財政比較などを踏まえて，他の自治体による財政健全化の取組みも参考にしながら，本市独自の計画として策定するものです。

今後は，本計画に定めた財政目標を達成することで財政の健全化を図り，もって投資的経費や新規事業の原資を生み出すことで，市民サービスの維持・向上が安定的に図られる持続可能な自治体を目指し，住み続けたいまち八千代を実現してまいります。

平成２８年１月

八千代市長　秋葉　就一

※1　第４次総合計画策定（議決）は平成２２年１１月で，根拠とした最新決算は平成２１年度分。
本計画で根拠とした決算は平成２６年度分。

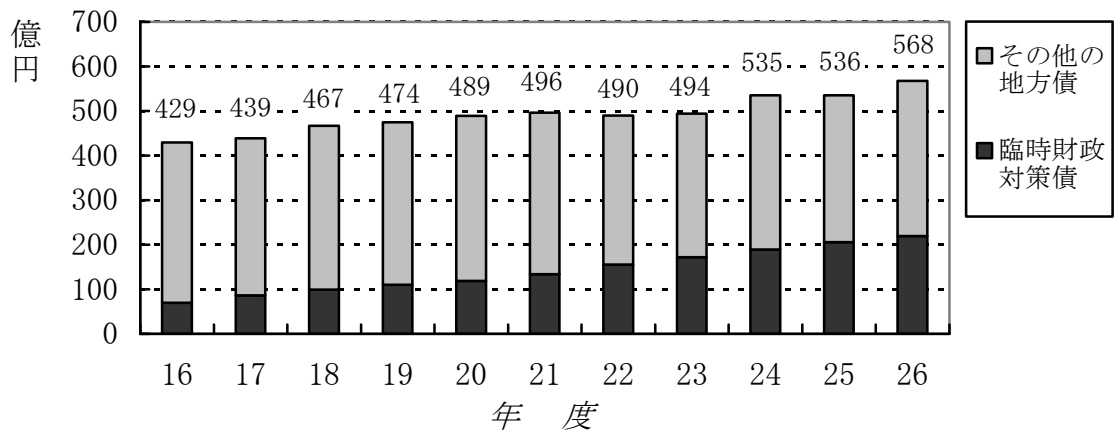
平成２１年度及び平成２６年度決算数値　　○普通会計

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	将来負担比率 (%)	積立金残高（☆） (億円)	市債残高（☆） (億円)
平成 21 年度	1.02	95.7	16.3	92.4	8.6	496.1
平成 26 年度	0.92	94.9	14.8	73.8	19.7	567.9

☆積立金残高は，財政調整基金，市債管理基金，特定目的基金の合計額で，積立金残高及び市債残高は百万円の位を四捨五入している。

なお，財政力指数と市債残高の２指標以外は，５年間で若干の改善を示しているものの，第５部資料編２ 財政指標の類似団体比較（関東地方，人口１５万人～２５万人ランキング）では，本市は軒並みワースト３以下である。

市債残高の推移及び内訳（平成１６年度から平成２６年度）　　○普通会計



※2　第４次総合計画策定時点で検討していた，第１・第２福祉作業所，東消防署，児童発達支援センターの建替えは，移転先用地を確保できたものの，いずれも建設着手に至っていない。

また，建築物の耐震改修の促進に関する法律にもとづく特定施設であるがゆえに，比較的早くに耐震診断済みであるにもかかわらず，耐震化が図られていない施設（市役所本庁舎，上下水道局庁舎など）がある。

市民ニーズの多様化・高度化の例としては，子ども医療費助成の対象年齢の拡大，学童保育の対象年齢の拡大，放課後子ども教室の開設，小中学校の普通教室へのエアコン導入，高齢者のごみ個別収集などがある。

※3　同キックオフに先立つ平成２６年３月には，外部の専門家から「八千代市財政診断報告書：健全性の維持と目標設定」を受領し，財政診断市民報告会も実施した。

第１部　基本的な考え方

第１章　策定の趣旨

本市の財政状況は，平成２６年度決算において，経常収支比率，将来負担比率が上昇するとともに，積立金残高が大幅に減少するなど，財政が硬直化している状況にあります。

今後，歳入の大幅な増加が見込めないなか，持続可能な財政運営を行いつつ，八千代市第４次総合計画の着実な推進に努め，経常経費の徹底的な見直し，将来債務の縮減，基金残高の確保といった歳出削減等に集中的に取り組むとともに，八千代市第２次行財政改革大綱の方策に沿った各々の取組みに，これまで以上に注力する必要があります。

この計画は，平成２６年７月２８日に公表した「財政リスク回避戦略２０１４キックオフ」に掲げた９つの立て直し策の１つであり，健全な財政運営を計画的に推進するため，中長期の財政収支見通しをもとに目標とすべき財政指標を定め，職員一丸となって取り組んでいくための財政運営上の指針とするものです。

第２章　計画の内容

１　構成

この計画は，本市の財政の現状を示したうえで，平成２８年度から平成３７年度までの１０年間の「中長期財政収支見通し」をもとに，健全な財政運営の推進に向けた各種「財政目標値」を設定し，その目標達成に向けた取組みを推進するものとします。

２　計画期間

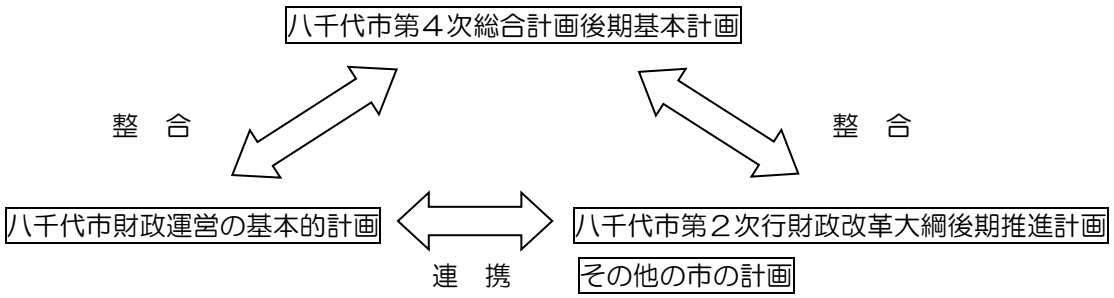
この計画の計画期間は，平成２８年度から平成３７年度までの１０年間とします。

なお，平成２８年度から平成３２年度までの５年間は，平成２８年度を初年度とする「八千代市第４次総合計画後期基本計画」との整合を図るとともに，財政目標の達成に向けては，同じく平成２８年度を初年度とする「八千代市第２次行財政改革大綱後期推進計画」，また「その他の市の計画」とも連携を図っていくものとします。

３　計画の位置付け

この計画と「八千代市第４次総合計画後期基本計画」，「八千代市第２次行財政改革大綱後期推進計画」及び「その他の市の計画」との位置付けは以下のとおりとなります。

【体系図】

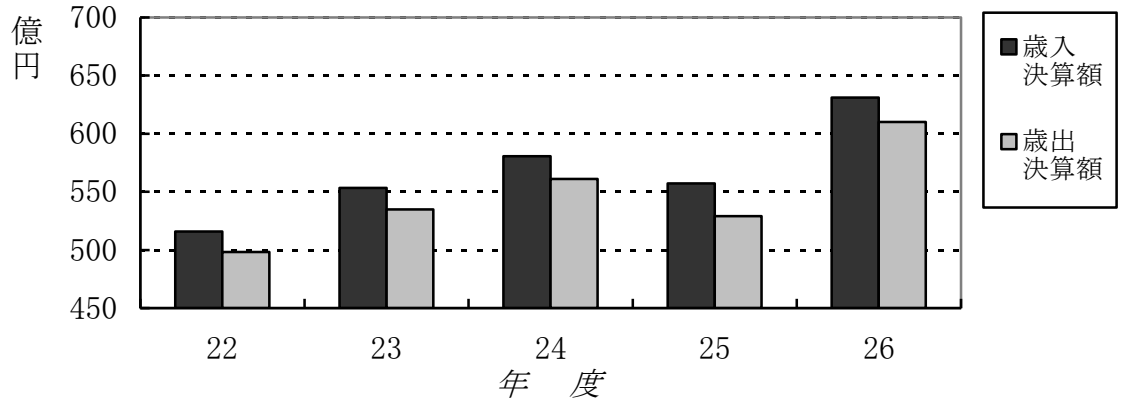


第２部　財政の現状と課題

◇　財政の現状

本市の財政の現状は，歳出面では，近年の経常収支比率の数値が示すとおり，財政の硬直化が進行しているといえます。【グラフ１，グラフ２参照】

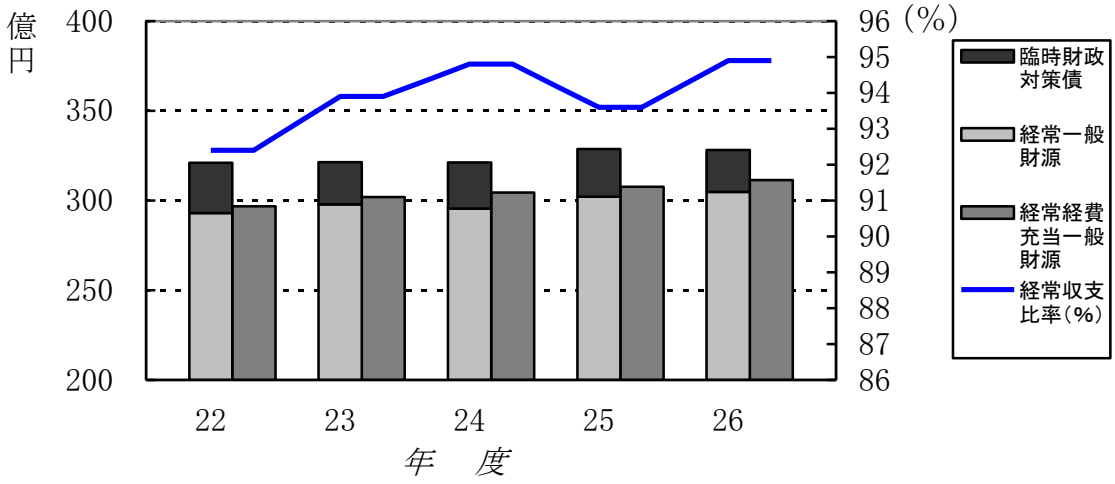
【グラフ１】決算額の推移　　○普通会計※



※普通会計：本市では一般会計※と墓地事業特別会計の合算額

一般会計：市の基本的な経費を網羅して計上した会計

【グラフ２】臨時財政対策債※，経常一般財源※，経常経費充当一般財源※及び経常収支比率※の推移　　○普通会計



※臨時財政対策債：国の財源不足により地方交付税が満額交付されない場合に，その不足分を補てんするために発行が許される市債（借金）

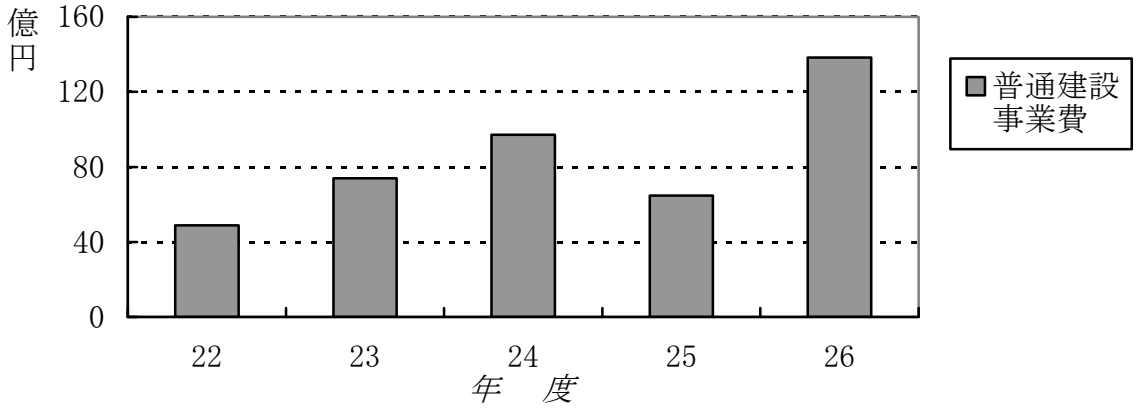
経常一般財源：毎年度連続して経常的に収入され，かつ使途が特定されない財源

経常経費充当一般財源：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

経常収支比率：１５ページ参照

財政硬直化の要因には，これまで，新川周辺地区都市再生整備計画による，農業交流センター，勝田台中央公園小体育館，総合グラウンド，中央図書館・市民ギャラリーや小・中学校施設の耐震化といった，大規模建設事業（普通建設事業費）※を実施してきたことなどが挙げられます。【グラフ３参照】

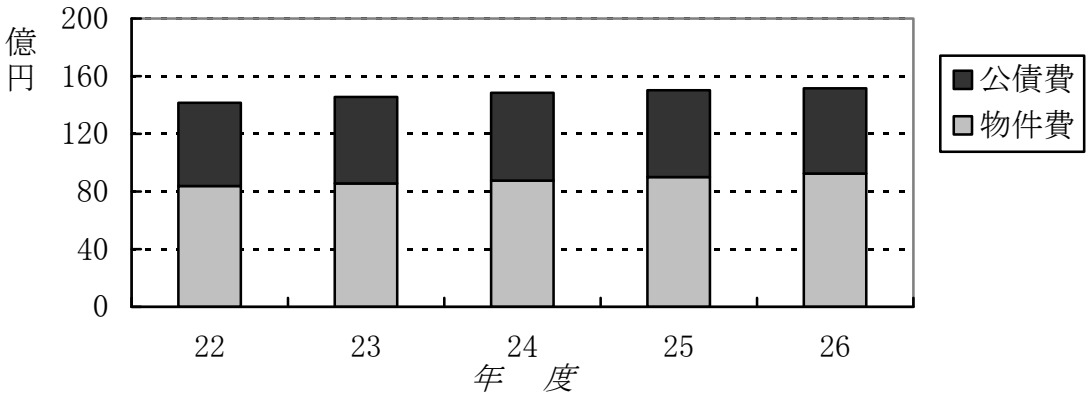
【グラフ３】普通建設事業費の推移　　○普通会計



※普通建設事業費：道路，橋りょう，学校，庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費

また，公の施設の管理運営を，市が直接行うもののほか，指定管理者に委ねることとしたことなどから，各施設で光熱水費だけではなく，運営費や維持管理費（物件費）※が必要となってきたことや，臨時財政対策債や施設の建設・改修に係る公債費※が上昇してきたことも挙げられます。【グラフ４参照】

【グラフ４】物件費及び公債費の推移　　○普通会計

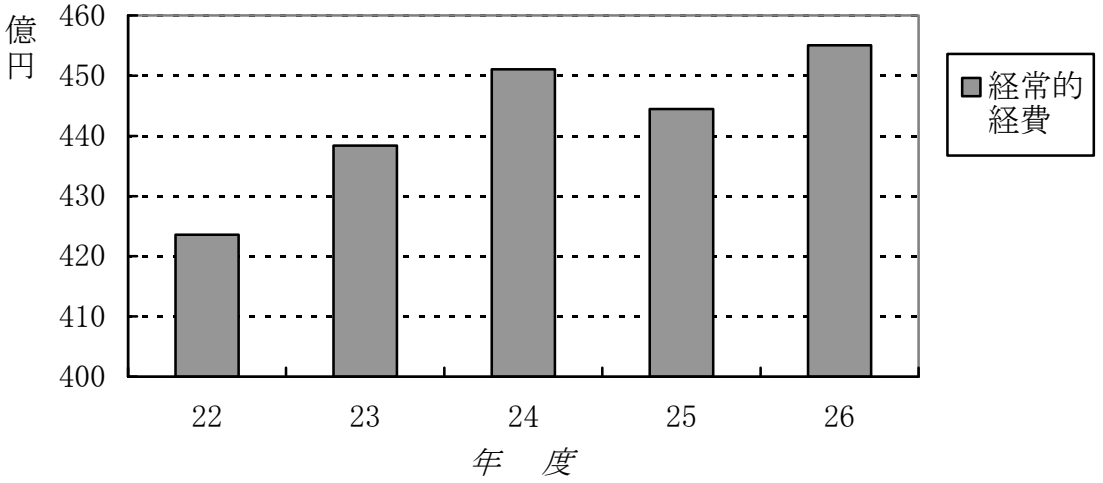


※物件費：賃金・需用費・役務費・委託料など，消費的性質の経費

公債費：市が借り入れた市債（借金）の元利償還費と一時借入金の利息の合計

施設関係以外には，少子高齢化の進展に伴う福祉サービス対象者の増や，保育需要の増に伴う経常的経費※の増加も挙げられます。【グラフ５参照】

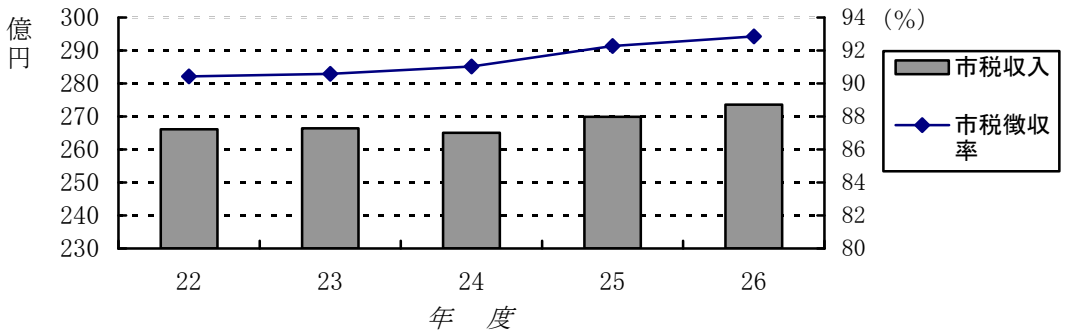
【グラフ５】経常的経費の推移　　○普通会計



※経常的経費：年々持続して固定的に支出される経費（人件費，扶助費，公債費，物件費，維持補修費，補助費等，経常的繰出金）

歳入面では，自主財源※の根幹をなす市税※について，リーマンショック等，世界的な景気後退の影響により，平成２３年度をピークに市民税個人分の落ち込みが見られたものの，その後は景気回復に伴う個人所得や企業収益の増等による市民税個人分及び法人分の増，また，平成２４年度に債権管理課を設置するなどの徴収強化の取組み等もあり，平成２６年度まで微増で推移しています。【グラフ６参照】

【グラフ６】市税収入の推移　　○普通会計

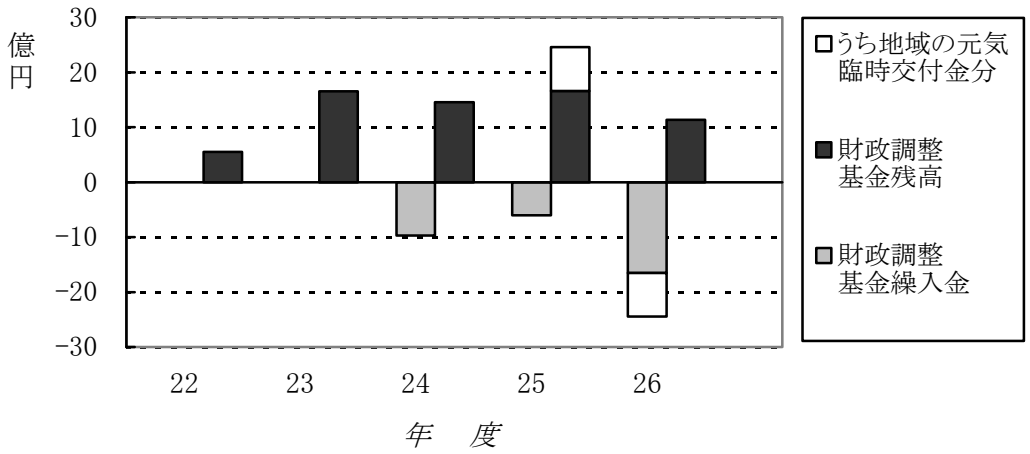


※自主財源：市税や使用料・手数料，財産収入，繰入金など，市が自主的に収入しうる財源

市税：市民税や固定資産税，都市計画税など，市が課税権の主体である税金

また，繰入金※では，一般財源※の不足を補うため，近年，財政調整基金（貯金）※から多額の繰入れを行っています。【グラフ７参照】

【グラフ７】財政調整基金からの繰入額及び財政調整基金残高の推移　　○普通会計



※繰入金：一般会計，特別会計，基金等の会計間における現金の移動

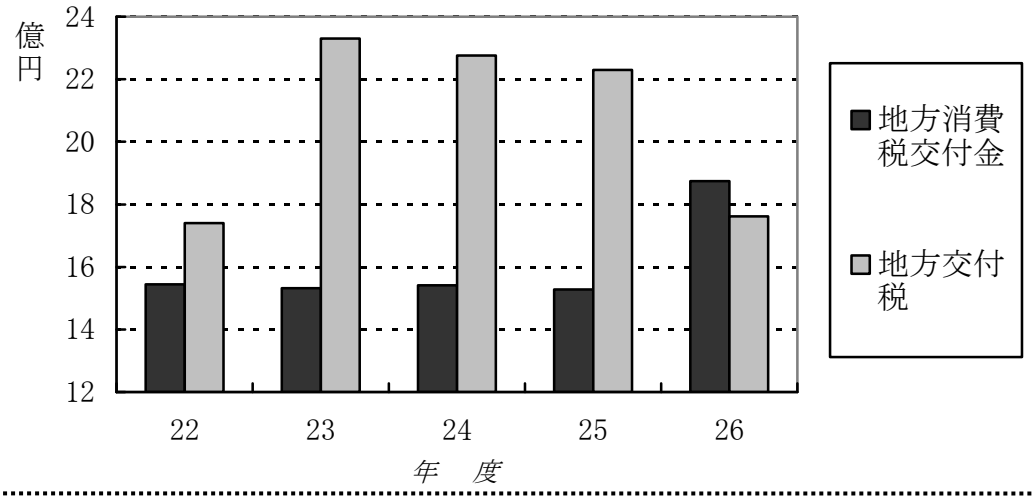
一般財源：使途が特定されない財源。財政調整基金からの繰入れは一般財源となる

財政調整基金：１７ページ参照

★平成２５年度財政調整基金残高約２４億円には，平成２５年度に国から交付され，平成２６年度までに使うこととされた地域の元気臨時交付金約８億円が含まれているため，通常の財政調整基金残高は約１６億円であったとみなすことができる

依存財源※では，消費税率の引上げにより，平成２６年度は地方消費税交付金※で大幅な増となりましたが，その影響等もあり，地方交付税※は大きく減少しています。【グラフ８参照】

【グラフ８】地方消費税交付金及び地方交付税の推移　　○普通会計



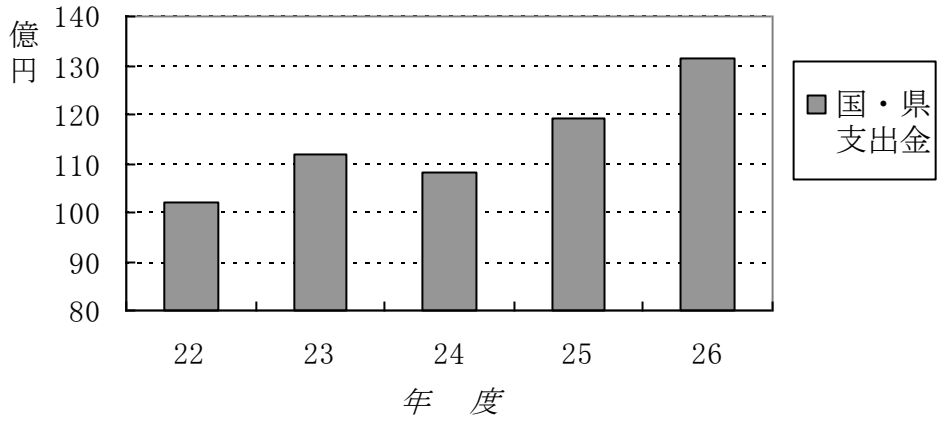
※依存財源：国・県などから交付，または割り当てられる収入

地方消費税交付金：地方消費税の一定割合について，県から交付される収入

地方交付税：国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本に，地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう一定の基準により国から交付される税であり，普通交付税と特別交付税の２種類がある

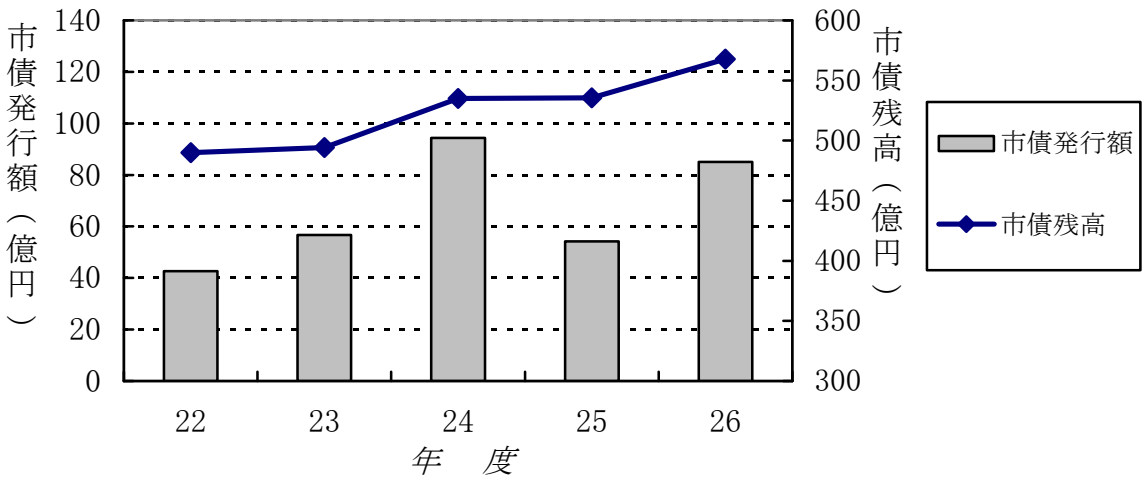
国・県支出金※及び市債※については，近年の大規模建設事業の実施等に伴い，増加基調で推移しています。【グラフ９，グラフ１０参照】

【グラフ９】国・県支出金の推移　　○普通会計



※国・県支出金：特定の事業に対し，国・県から交付される負担金や補助金など

【グラフ１０】市債発行額及び市債残高の推移　　○普通会計



※市債：市が資金調達のために負担する債務（借金）で，その返済が一会計年度を超えて行われるもの

◇　財政の課題

財政の現状等を踏まえ，本市の主な財政の課題は以下のとおりといえます。

■　歳入面の課題

▽　新たな収入の確保が進んでいない。
▽　財産の有効活用が進んでいない。
▽　市税徴収率は上昇基調で推移しているものの，さらなる向上が求められる。
▽　市債発行額が増大している。
▽　多額の基金繰入れを前提とした当初予算の編成が続いている。

■　歳出面の課題

▽　人件費，扶助費，公債費等の経常経費が増加している。
▽　補助金・扶助費の見直しが進んでいない。
▽　新たな建設事業は行うものの，施設の再配置，統廃合が進んでいないこと等により，施設の維持管理費（物件費）が上昇している。
▽　指定管理者が運営している施設の維持管理費（物件費）の中に含まれる，人件費相当分等の経費が削減できていない。

第３部　中長期財政収支見通し

第１章　中長期財政収支見通しの概要

中長期財政収支見通しは，持続可能な財政運営の確立に向け，限られた財源を効果的・効率的に配分し，計画的に事業を実施していくための基礎となる資料です。

今後，最新の情報をもとに年２回（決算確定後・当初予算成立後）のローリングを行い，予算編成の際の基礎資料等として活用していくほか，市民への公表を行うことで，財政運営の透明性を図っていきます。

第２章　中長期財政収支見通し

１　中長期財政収支見通しの条件設定について

〇全　体

- 推計期間は，平成２８年度から平成３７年度までの１０年間とする。
- 平成２８年度以降，毎年度２回のローリングを行う。（決算確定後・当初予算成立後）
- 推計は，一般会計の当初予算ベースとする。
- 推計は，主に積算値または過去５年間の変動率，中長期の経済財政に関する試算（平成２７年７月２２日内閣府）のベースラインケースの名目成長率を使用。
- 消費税率の引上げ（平成２９年４月より１０％）を見込む。
- 原則，平成２８年度以降の計画事業に係る投資的経費は見込まない。
  （ただし，平成２７年度までに設定された継続費及び債務負担行為に係る経費は見込む）

２　主な推計条件

【 歳　入 】

・市　税

中長期の経済財政に関する試算（平成２７年７月２２日内閣府）のベースラインケースの名目成長率から試算。想定人口は，八千代市人口ビジョン（素案）の将来人口推計を使用。【グラフ１１参照】

・譲 与 税 ・ 交 付 金 ・ 地 方 交 付 税

平成２８年度地方財政対策，千葉県財政情報「平成２７年度・平成２８年度県各種交付金見込額」及び伸び率等から試算。

・国 ・ 県 支 出 金

平成２８年度以降の計画事業に係る投資的経費は見込まない。ただし，平成２７年度までに設定された継続費及び債務負担行為のほか，毎年度一定額が計上される経常的な財源等は見込む。

・繰 入 金

財政調整基金，市債管理基金からの繰入金は見込まない。特定目的基金については，対象事業費分の繰入れを見込む。

・繰 越 金

毎年５億円を計上。

・市　債

平成２８年度は，臨時財政対策債，東葉高速鉄道出資債，焼却炉施設整備事業債等を計上。平成２９年度以降は，臨時財政対策債のみ計上。

【 歳　出 】

・人 件 費

職員給与費は職員課積算値。選挙に係る人件費は過去の実績値から，終期設定のある給与等の特例措置は終期に合わせ終了するものとして試算。

・扶 助 費

担当課積算及び伸び率等から試算。

・公 債 費

発行見込み額から試算。

・物 件 費

主に過去の実績値等から試算。

・維 持 補 修 費

臨時的経費は見込まない。経常的経費は平成２７年度と同額を措置。

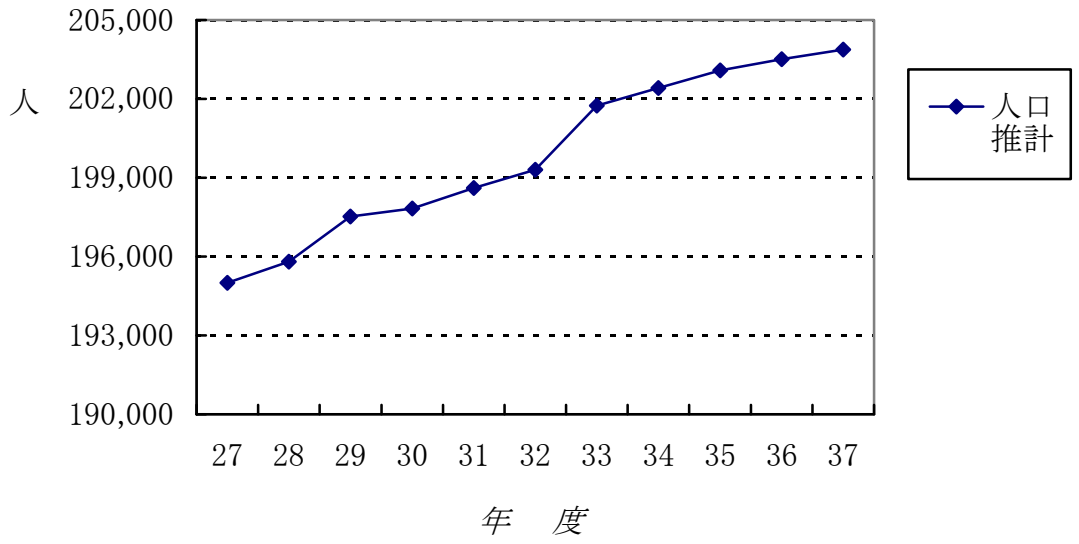
・**投 資 的 経 費**

平成２８年度以降の計画事業は見込まない。ただし，焼却炉施設基幹的設備改良事業，保育園運営事業，地域医療対策事業，小学校施設整備事業，中学校施設整備事業，給食センター業務事業などの継続費及び債務負担行為設定事業のほか，毎年度一定額が計上される経常的な普通建設事業費は見込む。

・**そ の 他**

繰出金は，担当課積算値等から試算。積立金は，市債管理基金に毎年度１億円の積立てを見込む。

【グラフ１１】八千代市想定人口



※（出典）：八千代市人口ビジョン（素案）の将来人口推計より
年度末の想定人口を使用

３　中長期財政収支見通し

■中長期財政収支見通し（平成２８年度から平成３７年度まで）　　〇一般会計

※平成２７年度は，当初予算額（参考掲載）

（百万円）

		平成 27 年度 当初予算額(※)	平成 28 年度 当初予算見込額	平成 29 年度 当初予算見込額	平成 30 年度 当初予算見込額	平成 31 年度 当初予算見込額	平成 32 年度 当初予算見込額
歳　入	歳入計	56,071	54,230	50,196	50,666	50,980	51,405
	うち臨時	13,204	9,321	5,049	5,180	5,141	5,234
	うち経常	42,867	44,909	45,147	45,486	45,839	46,171
歳　出	歳出計	56,071	55,472	50,036	50,462	50,533	50,902
	うち臨時	10,895	8,558	2,546	2,681	2,509	2,572
	うち経常	45,176	46,914	47,490	47,781	48,024	48,330
収　　支		0	△1,242	160	204	447	503
うち臨時		2,309	763	2,503	2,499	2,632	2,662
うち経常		△2,309	△2,005	△2,343	△2,295	△2,185	△2,159
臨時財政対策債		1,895	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

（百万円）

		平成 33 年度 当初予算見込額	平成 34 年度 当初予算見込額	平成 35 年度 当初予算見込額	平成 36 年度 当初予算見込額	平成 37 年度 当初予算見込額
歳　入	歳入計	51,294	51,987	52,253	52,253	52,781
	うち臨時	5,057	5,268	5,097	5,082	5,183
	うち経常	46,237	46,719	47,156	47,171	47,598
歳　出	歳出計	50,811	51,135	50,773	50,794	50,984
	うち臨時	2,335	2,465	2,191	2,232	2,383
	うち経常	48,476	48,670	48,582	48,562	48,601
収　　支		483	852	1,480	1,459	1,797
うち臨時		2,722	2,803	2,906	2,850	2,800
うち経常		△2,239	△1,951	△1,426	△1,391	△1,003
臨時財政対策債		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

◇　項目別の詳細は，第５部資料編　１ 中長期財政収支見通し【歳入・歳出推計基礎資料】を参照。

◇　中長期財政収支見通しの基礎数値は，現行の制度下において想定される積算値等により推計していますので，今後の制度変更や事業計画の変更等により数値は変動します。

第４部　目指すべき財政目標

第１章　目標値等

１　目標値

本市が抱える経常的経費及び将来債務の増加，基金残高の減少といった財政課題に対応し，持続可能な財政運営を確立するため，目標とすべき財政指標を以下のとおり設定します。

【目標値】　〇普通会計決算

	平成３２年度末	平成３７年度末	平成２６年度 決　算　値 【 参　考 】
経常収支比率	改 善	９０.０%以下	９４.９%
公債費負担比率	１５.０%以下	１４.０%以下	１４.８%
財政調整基金残高	標準財政規模の ５.０%以上	標準財政規模の １０.０%以上	３.６%
市債残高（※）	５４０億円以下	５００億円以下	５７０億円

※平成２７年度１２月補正予算後の市債残高見込みは約５８１億円。

◆標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。

地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で，財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。

【経常収支比率の改善】

目　標　*平成３７年度末　９０.０％以下*

経常収支を改善させ，より柔軟な財政運営ができるよう，財政の弾力性を示す経常収支比率について，**平成３７年度末までに９０.０％以下**となるよう改善に努めます。

◇経常収支比率の推移　（％）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	92.4	93.9	94.8	93.6	94.9

◆経常収支比率とは

財政構造の弾力性を判断するための指標で，次の算式で求めます。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを測るものであり，一般的に70～80%が適正な範囲とされており，比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100\%$$

【公債費負担比率の改善】

目　標　*平成３７年度末　１４.０％以下*

財政の硬直化の進行を抑止するため，公債費負担比率について，**平成３７年度末に１４.０％以下**となるよう市債発行額の抑制に努めます。

◇公債費負担比率の推移　　（％）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債費負担比率	16.1	16.2	16.4	15.7	14.8

◆公債費負担比率とは

財政構造の硬直化を判断するための指標で，次の算式で求めます。

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで，公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。

15％を超えると警戒ライン，20％を超えると危険ラインと言われており，比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く，硬直化が進んでいることを表します。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

【財政調整基金残高の確保】

目　標　*平成３７年度末残高　標準財政規模の１０.０％以上*

基金取崩しの抑制と定期的な積立てにより，財政調整基金について，**平成３７年度末に標準財政規模の１０.０％以上**の基金残高を確保できるよう努めます。

◇財政調整基金残高と標準財政規模の推移　（千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金残高	552,748	1,650,905	1,454,308	2,454,946（注）	1,133,202
標準財政規模	30,526,258	31,133,671	31,237,734	31,636,101	31,443,930
割　合	1.8%	5.3%	4.7%	7.8%	3.6%

（注）平成２５年度財政調整基金残高には，地域の元気臨時交付金に係る積立金（793,484千円）を含む。

◆財政調整基金とは

財政の健全な運営に資するため，年度間の財源不均衡を調整し，また災害や緊急時に備えるために設置する基金で，一般的には，標準財政規模の10%程度の基金残高が適正とされており，比率は次の算式で求めます。

$$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

【市債残高の縮減】

目　標　*平成３７年度末残高　５００億円以下*

起債対象事業の計画的な実施，市債の借入れの抑制により，**平成３７年度末の残高が５００億円以下**となるよう市債残高の縮減に努めます。

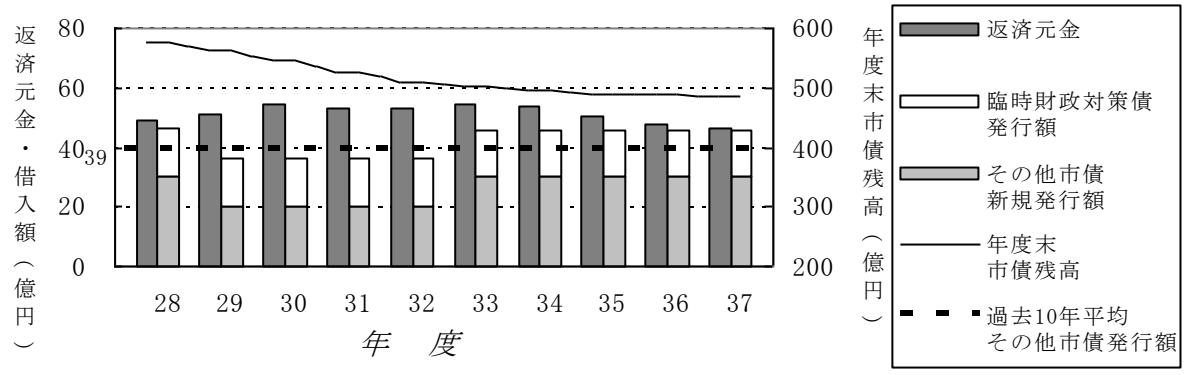
◇市債残高の推移　　（千円）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
新規市債発行額　※	4,265,400	5,669,100	9,434,300	5,416,400	8,510,100
うち臨時財政対策債	2,806,300	2,361,100	2,562,900	2,661,000	2,342,400
元金償還額　※	4,882,167	5,225,824	5,375,779	5,351,341	5,282,159
うち臨時財政対策債	645,319	724,181	822,834	966,772	1,031,485
市債残高	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902
うち臨時財政対策債	15,530,318	17,167,237	18,907,302	20,601,531	21,912,446
臨時財政対策債を除く市債残高	33,461,787	32,268,144	34,586,600	32,957,430	34,874,456

※平成２２年度・平成２３年度教育債の借換債及び繰上償還は含まない。

◇【参　考】市債残高のシミュレーション

【グラフ１２】市債残高のシミュレーション　　○普通会計



〔**条件設定**〕・平成２７年度末市債残高見込みは，同年度１２月補正予算後の額である５８１億円とする。

・平成２８年度の償還元金及び新規発行額は当初予算見込額とする。また，平成２９年度以降，臨時財政対策債は毎年度１６億円を発行するものとして試算。臨時財政対策債以外のその他市債新規発行額は，中長期財政収支見通しの収支差が，今後数年間は小さくなると見込んでいるため，平成２９年度～３２年度は毎年度２０億円，平成３３年度～３７年度は毎年度３０億円を発行するものとして試算。

・過去１０年（平成１７年度～２６年度）の臨時財政対策債を除くその他市債発行額の平均は約３９億円。

☆【参　考】市債残高から財政調整基金残高及び市債管理基金残高を除いた額の推移

（千円）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 12 月補正 予算後
市債残高①	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902	58,136,802
財政調整 基金残高②	552,748	1,650,905	1,454,308	2,454,946 （注）	1,133,202	1,062,824
市債管理 基金残高③	2,595	82,596	172,665	172,948	273,462	478,060
【① － (② ＋③)】 ④	48,436,762	47,701,880	51,866,929	50,931,067	55,380,238	56,595,918

（注）平成２５年度財政調整基金残高には，地域の元気臨時交付金に係る積立金（793,484千円）を含む。

財政調整基金及び市債管理基金残高（いわゆる貯金）を除く市債残高は，上記④となっており，平成３２年度及び平成３７年度に目標を達成した場合の構成は下記の表のとおりとなります。

〔条件設定〕

・財政調整基金残高及び市債管理基金残高は平成２７年度１２月補正予算後の額を基準として，財政調整基金残高については，平成３２年度及び平成３７年度にそれぞれ標準財政規模の５％及び１０％の残高を達成するもの，市債管理基金については，毎年度１億円を積み立てるものとそれぞれ仮定する。

・財政調整基金残高見込額を算定するうえで必要となる標準財政規模は，平成２７年度普通交付税当初算定時点における数値である３１８億６千万円で積算する。

（千円）

	平成３２年度末	平成３７年度末
市債残高　⑤	54,000,000	50,000,000
財政調整基金残高 ⑥	1,593,000	3,186,000
市債管理基金残高 ⑦	978,060	1,478,060
【⑤ － (⑥＋⑦)】⑧	51,428,940	45,335,940

◆市債管理基金とは

市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し，将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置する基金。

第2章　財政目標の達成に向けて

■目標達成に向けた取組み

財政目標の達成のため，「八千代市第２次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げる方策を着実に推進するなかで，特に，同推進計画に掲げる以下の取組みに留意した財政運営を行っていきます。

歳　入　確　保　の　取　組　み

◇　新たな収入の確保の推進

新たな収入の確保策を検討し，歳入の確保に努めます。

◇　普通財産の売却・有効活用

処分可能な普通財産の売却及び貸付け等の有効活用を推進し，歳入の確保に努めます。

◇　市税徴収率の向上

徴収環境の整備及び人材育成・能力開発等を推進し，さらなる歳入の確保に努めます。

◇　債権の適正管理

効率的な徴収体制を整備し，債権を適正に管理することにより，歳入の確保に努めます。

歳　出　抑　制　の　取　組　み

◇　経費節減の徹底

人件費，扶助費，公債費等の経常経費の節減に努めるとともに，スクラップアンドビルド・サンセットといった方法による，事業の選択と集中により，既存事業の見直しに取り組みます。

◇　補助金・扶助費の見直し

「補助金等の見直しについて（平成２７年６月）」における，補助金交付基準及び扶助費支給基準に基づく適正化により，歳出の抑制に努めます。

◇　**定員管理の適正化**

民間活力導入の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用しながら，職員を適正配置することにより，定員管理の適正化を図り，人件費の抑制に努めます。

◇　**給与の適正化**

県内各市，類似団体等との比較を行いながら，給与の適正化に努めます。

そ の 他 の 取 組 み

◇　**将来負担の適正管理**

起債対象事業の計画的な実施や，毎年度償還する以上の借入れは行わないことなどによる市債借入れの抑制，債務負担行為の設定の抑制により，将来負担の圧縮に努めます。

◇　**基金の適正管理**

適正な財政運営のため，財政調整基金及び市債管理基金残高の確保に努めます。

第５部　資料編

1　中長期財政収支見通し　【歳入・歳出推計基礎資料】　【平成２８年度から平成３７年度まで】

※平成２７年度は，当初予算額（参考掲載）　（百万円）

		平成27年度 当初予算額（※）	平成28年度 当初予算見込額	平成29年度 当初予算見込額	平成30年度 当初予算見込額	平成31年度 当初予算見込額	平成32年度 当初予算見込額	平成33年度 当初予算見込額	平成34年度 当初予算見込額	平成35年度 当初予算見込額	平成36年度 当初予算見込額	平成37年度 当初予算見込額
歳入	市税	26,935	27,511	27,731	27,786	28,096	28,359	28,186	28,565	28,858	28,639	28,884
	譲与税・交付金	3,897	4,349	4,290	4,890	4,875	4,861	4,847	4,833	4,821	4,809	4,797
	地方交付税	1,416	1,702	1,775	1,328	1,261	1,194	1,127	1,059	991	922	854
	国・県支出金	11,885	11,717	10,556	10,808	10,890	11,130	11,270	11,662	11,712	12,008	12,368
	繰入金・繰越金	1,968	505	505	505	505	505	505	505	505	505	505
	市債	5,953	4,628	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	その他　（注１）	4,017	3,818	3,739	3,749	3,753	3,756	3,759	3,763	3,766	3,770	3,773
	歳　入　計	56,071	54,230	50,196	50,666	50,980	51,405	51,294	51,987	52,253	52,253	52,781
	うち臨時	13,204	9,321	5,049	5,180	5,141	5,234	5,057	5,268	5,097	5,082	5,183
	うち経常	42,867	44,909	45,147	45,486	45,839	46,171	46,237	46,719	47,156	47,171	47,598
歳出	人件費	11,077	11,295	11,377	10,959	10,810	10,668	10,301	10,305	10,113	9,973	9,821
	扶助費	12,786	13,645	13,505	13,571	13,671	13,765	13,977	14,086	14,196	14,312	14,425
	公債費	5,514	5,470	5,591	5,879	5,703	5,666	5,627	5,381	4,876	4,475	4,137
	物件費	10,350	11,229	10,576	10,777	10,837	10,978	11,114	11,396	11,404	11,610	11,864
	補助費等	2,776	2,571	2,569	2,606	2,596	2,666	2,588	2,597	2,560	2,558	2,622
	繰出金	4,598	4,742	4,990	5,239	5,483	5,725	5,941	6,181	6,437	6,681	6,929
	投資的経費	7,709	5,161	685	685	686	686	514	439	437	434	434
	その他　（注2）	1,261	1,359	743	746	747	748	749	750	750	751	752
	歳　出　計	56,071	55,472	50,036	50,462	50,533	50,902	50,811	51,135	50,773	50,794	50,984
	うち臨時	10,895	8,558	2,546	2,681	2,509	2,572	2,335	2,465	2,191	2,232	2,383
	うち経常	45,176	46,914	47,490	47,781	48,024	48,330	48,476	48,670	48,582	48,562	48,601
収　支		0	△1,242	160	204	447	503	483	852	1,480	1,459	1,797
	うち臨時	2,309	763	2,503	2,499	2,632	2,662	2,722	2,803	2,906	2,850	2,800
	うち経常	△2,309	△2,005	△2,343	△2,295	△2,185	△2,159	△2,239	△1,951	△1,426	△1,391	△1,003
	臨時財政対策債	1,895	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

（注１）「その他」は，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，諸収入。

（注２）「その他」は，維持補修費，積立金，投資・出資・貸付金，予備費。

２　財政指標の類似団体比較　【関東地方・人口１５万人～２５万人ランキング】

※各市の指標等に係る最終確定値は，総務省ホームページ「地方財政状況調査関係資料」⇒「決算カード」において，平成２８年３月に公表の予定です。

平成２６年度決算・普通会計

【参考】前年度　１７位/２１団体

経常収支比率　八千代市　１９位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	経常収支比率（%）
1	栃木県	小山市	82.3
2	千葉県	浦安市	83.3
3	東京都	三鷹市	86.4
4	東京都	調布市	86.7
5	千葉県	流山市	87.3
6	東京都	日野市	89.5
7	茨城県	ひたちなか市	89.9
8	埼玉県	久喜市	91.7
9	埼玉県	入間市	91.8
10	千葉県	佐倉市	91.9
10	東京都	東村山市	91.9
12	埼玉県	狭山市	92.4
13	東京都	立川市	92.8
14	東京都	小平市	93.9
14	神奈川県	秦野市	93.9
14	千葉県	野田市	93.9
17	埼玉県	上尾市	94.1
18	千葉県	習志野市	94.4
19	千葉県	八千代市	94.9
20	埼玉県	新座市	95.0
21	東京都	西東京市	96.1
		平均値	91.1

【参考】前年度　２１位/２１団体

公債費負担比率　八千代市　１８位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	公債費負担比率（%）
1	千葉県	浦安市	5.6
2	東京都	調布市	7.4
3	東京都	日野市	8.2
4	東京都	立川市	9.0
5	埼玉県	狭山市	9.5
5	東京都	三鷹市	9.5
7	東京都	小平市	9.7
8	埼玉県	入間市	10.0
8	千葉県	佐倉市	10.0
10	神奈川県	秦野市	11.4
11	栃木県	小山市	11.7
11	千葉県	習志野市	11.7
13	東京都	東村山市	11.8
14	埼玉県	新座市	12.0
15	千葉県	流山市	12.2
16	茨城県	ひたちなか市	13.8
16	埼玉県	久喜市	13.8
18	千葉県	八千代市	14.8
19	東京都	西東京市	14.9
20	埼玉県	上尾市	15.0
20	千葉県	野田市	15.0
		平均値	11.3
		（八千代除く）	11.1
		（八千代・浦安除く）	11.4

【参考】前年度　１８位/２１団体

財政調整基金残高　八千代市　２０位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	財政調整基金残高（千円）
1	千葉県	浦安市	14,359,825
2	千葉県	佐倉市	7,771,653
3	東京都	立川市	7,054,710
4	埼玉県	久喜市	5,486,463
5	茨城県	ひたちなか市	5,223,913
6	東京都	日野市	5,052,103
7	埼玉県	狭山市	4,965,732
8	千葉県	流山市	4,521,945
9	東京都	調布市	4,396,287
10	埼玉県	上尾市	4,102,040
11	千葉県	習志野市	3,944,785
12	東京都	西東京市	3,847,060
13	東京都	三鷹市	3,778,153
14	東京都	小平市	3,751,092
15	神奈川県	秦野市	3,340,640
16	東京都	東村山市	3,011,580
17	千葉県	野田市	2,846,970
18	埼玉県	入間市	2,160,757
19	埼玉県	新座市	1,941,981
20	千葉県	八千代市	1,133,202
21	栃木県	小山市	1,076,427
		平均値	4,465,110
		（八千代・浦安除く）	4,119,700

【参考】前年度　１８位/２１団体

市債残高　八千代市　２０位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	市債残高（億円）
1	千葉県	浦安市	176
2	東京都	小平市	295
3	千葉県	佐倉市	309
4	東京都	立川市	321
5	埼玉県	入間市	323
6	神奈川県	秦野市	330
7	東京都	日野市	339
8	埼玉県	狭山市	386
9	東京都	調布市	394
10	千葉県	習志野市	400
11	千葉県	流山市	412
12	東京都	東村山市	424
13	東京都	三鷹市	425
14	千葉県	野田市	465
15	埼玉県	新座市	471
16	埼玉県	久喜市	481
17	栃木県	小山市	510
18	東京都	西東京市	543
19	茨城県	ひたちなか市	567
20	千葉県	八千代市	568
21	埼玉県	上尾市	602
		平均値	416
		（八千代除く）	409
		（八千代・浦安除く）	421

平成２６年度決算・普通会計

【参考】前年度　１０位/２１団体

財政力指数　　八千代市　　８位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	財政力指数
1	千葉県	浦安市	1.48
2	東京都	調布市	1.15
3	東京都	立川市	1.07
4	東京都	三鷹市	1.04
5	東京都	小平市	0.95
5	東京都	日野市	0.95
7	栃木県	小山市	0.94
8	茨城県	ひたちなか市	0.92
8	埼玉県	入間市	0.92
8	千葉県	八千代市	0.92
11	埼玉県	狭山市	0.90
11	埼玉県	上尾市	0.90
11	千葉県	佐倉市	0.90
11	千葉県	習志野市	0.90
11	千葉県	流山市	0.90
11	神奈川県	秦野市	0.90
17	埼玉県	新座市	0.89
18	東京都	西東京市	0.88
19	埼玉県	久喜市	0.87
20	千葉県	野田市	0.86
21	東京都	東村山市	0.80
		平均値	0.95

【参考】前年度　２０位/２１団体

将来負担比率　　八千代市　　２１位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	将来負担比率（%）
1	千葉県	浦安市	-
1	千葉県	佐倉市	-
1	東京都	立川市	-
1	東京都	小平市	-
5	東京都	調布市	3.9
6	埼玉県	入間市	8.8
6	千葉県	習志野市	8.8
8	埼玉県	狭山市	9.1
9	東京都	日野市	11.8
10	東京都	東村山市	18.8
11	東京都	西東京市	19.4
12	茨城県	ひたちなか市	22.9
13	東京都	三鷹市	29.5
14	埼玉県	上尾市	34.9
15	神奈川県	秦野市	40.2
16	千葉県	流山市	46.0
17	埼玉県	久喜市	51.5
18	埼玉県	新座市	52.9
19	栃木県	小山市	66.0
20	千葉県	野田市	68.0
21	千葉県	八千代市	73.8
		平均値	33.3
		（八千代除く）	24.6

【参考】前年度　２１位/２１団体

実質公債費比率　　八千代市　　２１位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	実質公債費比率（%）
1	東京都	日野市	0.0
2	東京都	西東京市	0.1
3	埼玉県	入間市	1.0
4	埼玉県	狭山市	1.6
5	東京都	小平市	2.1
6	東京都	調布市	2.3
7	東京都	立川市	2.5
8	神奈川県	秦野市	3.5
9	東京都	三鷹市	3.7
10	東京都	東村山市	3.9
11	埼玉県	上尾市	4.0
12	千葉県	流山市	4.1
12	千葉県	佐倉市	4.1
14	栃木県	小山市	4.6
15	埼玉県	新座市	5.1
16	千葉県	浦安市	5.5
17	千葉県	習志野市	7.1
18	埼玉県	久喜市	9.0
19	茨城県	ひたちなか市	9.2
20	千葉県	野田市	9.5
21	千葉県	八千代市	9.8
		平均値	4.4
		（八千代除く）	4.1

平成２６年度決算・普通会計

【参考】前年度　２０位/２１団体

積立金現在高　　八千代市　　２１位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	積立金現在高（財政調整基金含む）（千円）
1	千葉県	浦安市	43,374,097
2	茨城県	ひたちなか市	17,869,611
3	千葉県	佐倉市	14,851,485
4	東京都	日野市	14,200,005
5	東京都	立川市	13,445,061
6	千葉県	習志野市	11,755,991
7	東京都	三鷹市	11,361,964
8	埼玉県	狭山市	9,978,104
9	東京都	東村山市	9,350,513
10	東京都	小平市	9,222,218
11	東京都	調布市	9,203,787
12	東京都	西東京市	7,741,937
13	埼玉県	久喜市	6,896,415
14	埼玉県	上尾市	6,682,235
15	千葉県	流山市	6,234,895
16	千葉県	野田市	5,154,608
17	神奈川県	秦野市	4,423,411
18	栃木県	小山市	4,414,641
19	埼玉県	新座市	3,972,521
20	埼玉県	入間市	2,352,784
21	千葉県	八千代市	1,966,134
		平均値	8,553,916
		（八千代・浦安除く）	8,900,641

【参考】前年度　２０位/２１団体

積立金現在高／市債残高　　八千代市　　２１位/２１団体

順位	都道府県名	団体名	積立金現在高／市債残高（%）
1	千葉県	浦安市	246.6
2	千葉県	佐倉市	48.0
3	東京都	日野市	41.9
3	東京都	立川市	41.9
5	茨城県	ひたちなか市	31.5
6	東京都	小平市	31.3
7	千葉県	習志野市	29.4
8	東京都	三鷹市	26.7
9	埼玉県	狭山市	25.8
10	東京都	調布市	23.4
11	東京都	東村山市	22.0
12	千葉県	流山市	15.1
13	埼玉県	久喜市	14.3
14	東京都	西東京市	14.2
15	神奈川県	秦野市	13.4
16	埼玉県	上尾市	11.1
16	千葉県	野田市	11.1
18	栃木県	小山市	8.7
19	埼玉県	新座市	8.4
20	埼玉県	入間市	7.3
21	千葉県	八千代市	3.5
		平均値	32.2
		（八千代除く）	33.6
		（八千代・浦安除く）	22.4

八千代市財政運営の基本的計画

（平成２８年度～３７年度）

発行日／平成 28年2月
発　行／八千代市
編　集／財務部 財政課
住　所／〒276-8501
八千代市大和田新田 312-5
TEL　047-483-1151（代表）
FAX　047-484-8824
E-mail　zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp

八千代市